

レイバー・マーケット・プロフィール

(労働市場概況)

LABOUR MARKET
PROFILE

2005.06

愛知労働局

2005年6月号より、下記のとおり項目を変更しています。

変更後	変更前
P6 2 職業紹介の主要指標	P6 2 職業紹介の主要指標
(1)愛知県の動き	(1)愛知県の動き
1 新規求職申込件数 <u>うち保受給者の割合</u>	1 新規求職申込件数 <u>うち離職票提出率</u>
2 月間有効求職者数 <u>うち保受給者の割合</u>	2 月間有効求職者数 <u>受給者実人員</u>
P13 6 職業別常用職業紹介状況	
項目として以下を追加 「 <u>営業・販売関連事務員</u> 」 「 <u>ゴム・プラスチック製品製造の職業</u> 」 「 <u>IT関連職業合計</u> 」 「 <u>福祉関連職業合計(うち介護関係)</u> 」	
P13 6 職業別常用職業紹介状況	P13 6 職業別常用職業紹介状況
(注)1. <u>新規学卒を除き、パートを含む。</u>	(注)1. <u>新規学卒及びパートを除く。</u>
P14 7 産業別・規模別求人、充足状況	P14 7 産業別・規模別求人、充足状況
(注)1. <u>新規学卒を除き、パートを含む。</u>	(注)1. <u>新規学卒及びパートを除く。</u>

用語の説明

I 職業紹介関係

【一般】

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

【常用】

雇用期間の定めのない仕事、又は4カ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。

【臨時・季節】

・臨時とは、1カ月以上4カ月未満の雇用期間が定められている仕事をいう。

・季節とは、季節的な労働需要にたいし、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4カ月未満、4カ月以上の別を問わない。）を定めて就労する仕事をいう。

【パートタイム】

毎日就労する者については、1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1カ月（日雇のパートタイムにおいては1週）の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇のパートタイム」にわけられる。

【日雇】

日々雇用の仕事、又は1カ月未満に雇用期間が定められている者をいう。

【求職者数】

・「新規求職申込件数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいう。

・「月間有効求職者数」とは、「前月末日現在において、求職申込の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者数」と、当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

【求人数】

・「新規求人数」とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

・「月間有効求人数」とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

【就職件数】

有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいう。

【充足数】

自安定所の有効求人が安定所（求人連絡した他安定所を含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

【求人倍率】

求職者1人あたり求人がどれだけあるかをみるもので、算出方法は次のとおり。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、一年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。

【就職率】

$$\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$$

【充足率】

$$\frac{\text{充足数}}{\text{新規求人数}} \times 100$$

II 雇用保険業務関係

【適用事業所数】

労働者を雇用する事業所で、公共職業安定所に設置届出をしている事業所の数をいう。

【被保険者数】

適用事業所に雇用されている労働者であって、公共職業安定所にその届出がなされている者の数をいう。

【被保険者資格取得者数】

新規採用、中途採用を問わず適用事業所に新たに雇用され、公共職業安定所に届出のなされた者の数をいう。

【被保険者資格喪失者数】

適用事業所を離職し、その届出が公共職業安定所になされた者の数をいう。

【離職票交付件数】

公共職業安定所が、離職により被保険者でなくなったことの確認を行った者に交付した離職票の枚数をいう。

【離職票提出件数】

基本手当、高年齢求職者給付金、又は特例一時金の支給を受けようとする者が、公共職業安定所に店頭し離職票を提出した件数をいう。

【受給資格決定件数】

提出された離職票のうち、公共職業安定所が給付を受ける資格ありと決定した件数をいう。

【初回受給者数】

受給資格決定後、第1回目の給付を受けた者の数をいう。

【受給者実人員】

求職者給付（高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）を受けた受給資格者の実数をいう。

【日雇受給者実人員】

日雇労働者が、職に就くことができない時に給付を受けた者の実際の数をいう。

【特定受給資格者】

倒産、解雇等により離職した者（雇用保険法第23条3項に該当する者）をいう。

最近の労働市場（速報）－ 5月－	2
内 容（4月）	
1 労働市場の動向	4
求職、求人、求人倍率、雇用保険給付の状況	
2 職業紹介の主要指標	6
愛知県の動き、全国の動き	
3 月別にみた主な指標	8
4 安定所別にみた求職、求人、充足状況	10
5 年齢別常用職業紹介状況	12
6 職業別常用職業紹介状況	13
7 産業別・規模別求人、充足状況	14
8 中高年齢者等の職業紹介状況	15
9 パートタイマーの職業紹介状況	16
10 名古屋人材銀行の職業紹介状況	16
11 愛知学生職業センターの求職、求人状況	17
12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況	17
13 名古屋日系人雇用サービスセンターの職業紹介状況	17
14 日雇の職業紹介状況	18
15 港湾労働関係の職業紹介状況	19
16 雇用保険適用状況	20
被保険者の種類別状況	
産業別適用事業所及び被保険者の状況	
月別、安定所別にみた適用状況	
17 雇用保険給付状況	22
月別、安定所別にみた給付状況	
18 産業界の動向	25
19 主要労働経済指標	26

最近の労働市場（速報） - 5月 -

県下の公共職業安定所で取扱った平成17年 5月の業務統計からみた労働市場の動きは、以下のとおりです。

- ・ 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.72倍となり、前月の1.72倍と同率となった。
月間有効求人数（季節調整値）は前月に比べ2.5%の増加となり、月間有効求職者数（同）は2.3%の増加となった。
- ・ 5月の新規求人倍率（季節調整値）は2.39倍となり、前月の2.76倍を0.37ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ13.5%の減少となり、新規求職申込件数（同）は0.3%の減少となった。

○ 労働市場の主要指標（新規学卒を除き、パートを含む）

年月	求 職				求 人				就 職		求人倍率	
	新 規		有 効		新 規		有 効		件 数	前 年 同 月 比	新 規 倍	有 効 倍
	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比	人 数	前 年 同 月 比				
平成17年 3月	22,086	△ 15.4	87,992	△ 11.4	54,725	9.7	154,352	15.9	6,850	△ 3.5	2.60 (2.48)	1.65 (1.75)
4月	28,439	△ 11.2	93,181	△ 11.9	54,900	16.5	149,726	14.3	5,887	50.6	2.76 (1.93)	1.72 (1.61)
5月	22,137	0.2	94,860	△ 8.2	44,873	16.9	142,806	17.2	6,090	81.3	2.39 (2.03)	1.72 (1.51)
前月比（差）	%		%		%		%		%		ポ	ポ
	△ 0.3	-	2.3	-	△ 13.5	-	2.5	-		-	△ 0.37	0.00
	△ 22.2		1.8		△ 18.3		△ 4.6		3.4		0.10	△ 0.10

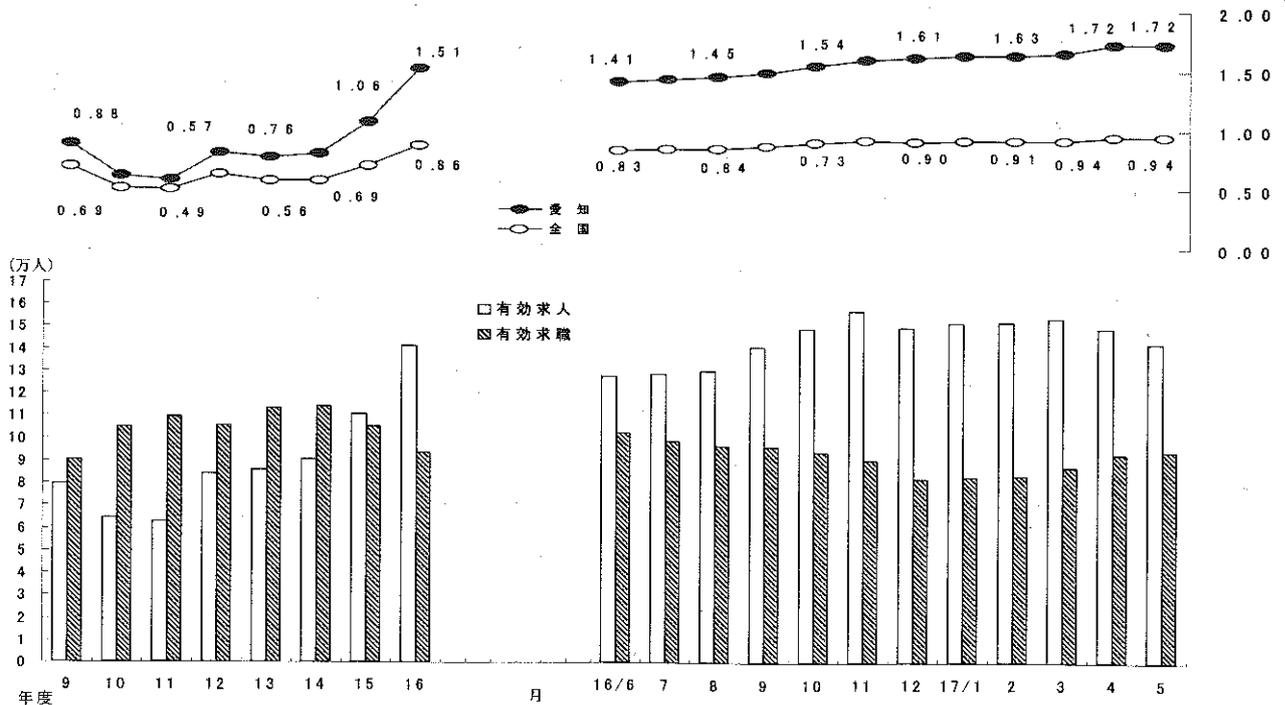
- (注) 1. 求人倍率の上段は季節調整値、下段の（ ）内は原数値。
 2. 前月比（差）の上段は季節調整値、下段は原数値。
 3. △印は減少率（差）であり、ポはポイントの略で倍率差を表す。（以下、各表同じ）

求人・求職及び求人倍率の推移（パート含む）

〈年度平均〉

〈月別〉

(倍)



(注) 月別の有効求人倍率並びに有効求人・有効求職は季節調整値。

○ 新規求人の主要産業別状況（新産業分類区分） 平成17年5月

産 業	新規求人		全 数		一 般（パートを除く）				パートタイム		
	人	%	人	%	前年同月比		前年同月比		人	%	
					前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比			
建設業	3,709	30.7	3,455	31.4	3,441	32.4	254	22.1			
製造業	9,867	23.1	8,090	28.5	7,708	30.0	1,777	3.1			
食品製造業	618	1.5	266	19.3	253	19.3	352	△ 8.8			
繊維工業	161	24.8	111	46.1	106	41.3	50	△ 5.7			
木材・木製品製造業	124	13.8	91	△ 6.2	91	△ 6.2	33	175.0			
印刷・同関連業	278	8.6	209	15.5	209	15.5	69	△ 8.0			
プラスチック製品製造業	524	47.6	364	47.4	364	47.4	160	48.1			
窯業・土石製品製造業	243	50.9	180	56.5	170	47.8	63	37.0			
鉄鋼業	222	41.4	210	44.8	210	44.8	12	0.0			
金属製品製造業	512	18.2	396	23.4	386	21.0	116	3.6			
一般機械器具製造業	1,233	12.2	1,074	14.6	1,069	14.7	159	△ 1.9			
電気機械器具製造業	388	15.5	307	24.3	307	24.3	81	△ 9.0			
情報通信機械器具製造業	882	75.7	818	77.4	708	124.1	64	56.1			
輸送用機械器具製造業	3,040	10.1	2,759	12.9	2,568	13.7	281	△ 11.9			
情報通信業	1,427	19.4	1,303	25.5	1,253	25.3	124	△ 21.0			
情報サービス業	1,183	7.9	1,133	16.4	1,115	19.0	50	△ 59.3			
運輸業	3,707	35.3	3,068	30.4	2,992	27.8	639	64.7			
卸売・小売業	5,313	0.0	3,126	11.8	3,065	9.9	2,187	△ 13.0			
金融・保険業	627	67.6	470	86.5	459	82.9	157	28.7			
飲食店、宿泊業	2,813	83.4	1,330	136.7	1,319	134.7	1,483	52.6			
医療、福祉	3,697	21.0	1,869	15.2	1,868	15.5	1,828	27.5			
社会保険・社会福祉・介護事業	1,561	17.0	619	7.5	618	8.0	942	24.3			
サービス業(他に分類されないもの)	12,497	7.2	9,720	9.8	8,780	2.3	2,777	△ 1.0			
その他の事業サービス業	7,639	20.1	6,038	25.3	5,152	11.5	1,601	4.1			
計	44,873	16.9	33,069	20.8	31,509	18.4	11,804	7.2			
規模別	4人以下	4,089	△ 5.9	3,029	0.9	2,949	1.1	1,060	△ 21.1		
	5～29人	18,489	11.7	13,545	16.1	12,861	12.1	4,944	1.4		
	30～99人	12,250	26.3	9,013	27.3	8,814	28.2	3,237	23.5		
	100～299人	6,937	62.5	5,184	67.8	4,860	62.5	1,753	48.6		
	300～499人	1,102	29.8	833	57.5	782	52.4	269	△ 15.9		
	500～999人	1,086	△ 5.3	778	25.5	687	11.0	308	△ 41.6		
1000人以上	920	△ 39.4	687	△ 50.1	556	△ 54.8	233	65.2			

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。
 2 16年4月内容から、平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により表章したもの。
 3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業等が含まれる。
 4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、産業廃棄物業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

○ 中高年齢者の求職状況 平成17年5月 (新規学卒を除き、パート含む。)

項目	年月	平成17年5月	平成17年4月	平成16年5月	対前月増減率	対前年同月増減率
中高年齢者の新規求職申込件数		7,183 件	10,505 件	7,471 件	△ 31.6 %	△ 3.9 %
中高年齢者の月間有効求職者数		36,093 人	35,936 人	41,487 人	0.4	△ 13.0
うち中高年齢者数		23,176 人	23,239 人	25,955 人	△ 0.3	△ 10.7
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		38.0 %	38.6 %	40.1 %	△ 0.5 ポ	△ 2.1 ポ
うち中高年齢者の占める割合		24.4	24.9	25.1	△ 0.5	△ 0.7

(注) 「中高年齢者」とは、45歳以上の者。「高年齢者」とは、55歳以上の者。

○ 雇用保険業務の状況 平成17年5月

項目	年月	平成17年5月	平成17年4月	平成16年5月	対前月増減率	対前年同月増減率
適用関係	月末現在事業所数	101,390 件	101,365 件	100,494 件	0.0 %	0.9 %
	資格取得者数	52,706 人	94,746 人	49,977 人	△ 44.4	5.5
	資格喪失者数	36,147	64,574	33,333	△ 44.0	8.4
	月末現在被保険者数	2,289,939	2,272,037	2,227,574	0.8	2.8
給付関係	受給資格決定件数	9,227 件	13,347 件	9,143 件	△ 30.9	0.9
	受給者実人員	27,010 人	25,779 人	29,860 人	4.8	△ 9.5
	受給者の割合	28.5 %	27.7 %	28.9 %	0.8 ポ	△ 0.4 ポ

労働市場の動向 — 17年4月 —

1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加（前月比0.5%増）し、有効求職者数が減少（前月比3.7%減）したことから、前月の1.65倍から0.07ポイント上昇し、1.72倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数、新規求職者数ともに前月に比べ増加したが、求人数の増加（前月比6.1%増）が求職者数の増加（前月比0.2%増）を上回ったことから、前月の2.60倍から0.16ポイント上昇し、2.76倍となった。

2 求人の状況

新規求人数（原数値）は、前年同月比16.5%増となった（34か月連続増）。

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、医療、福祉（30.4%増）、製造業（27.8%増）、飲食店、宿泊業（25.3%増）、建設業（19.0%増）、卸売・小売業（17.6%増）、運輸業（17.6%増）、情報通信業（12.2%増）、サービス業（10.1%増）でいずれも増加となったが、金融・保険業（29.4%減）で減少となった。

製造業を主要業種別に見ると、情報通信機械器具製造業（226.3%増）、木材・木製品製造業（63.4%増）、鉄鋼業（48.1%増）、食料品製造業（31.8%増）、一般機械器具製造業（24.5%増）、金属製品製造業（22.4%増）、輸送用機械器具製造業（20.2%増）等で増加となったが、電気機械器具製造業（26.9%減）、印刷・同関連（9.5%減）で減少となった。

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月比14.3%増となった（33か月連続増）。

3 求職の状況

新規求職者数（原数値）は、前年同月比11.2%減となった。

新規求職者（パートを除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、定年到達者（49.6%減）、事業主都合離職者（39.4%減）、自己都合離職者（29.7%減）、無業者（23.3%減）でいずれも減少となったが、在職者（6.7%増）は増加となった。

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比11.9%減（30か月連続減）となった。

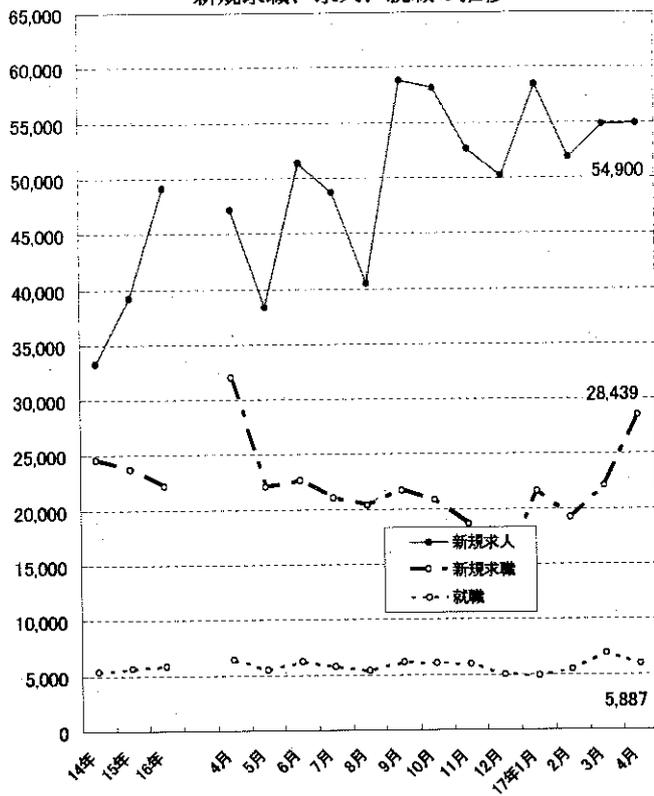
4 就職の状況

求職者の就職率（公共職業安定所の紹介により就職した者の割合）は、20.7%と、前年同月比で0.8ポイント上昇した。

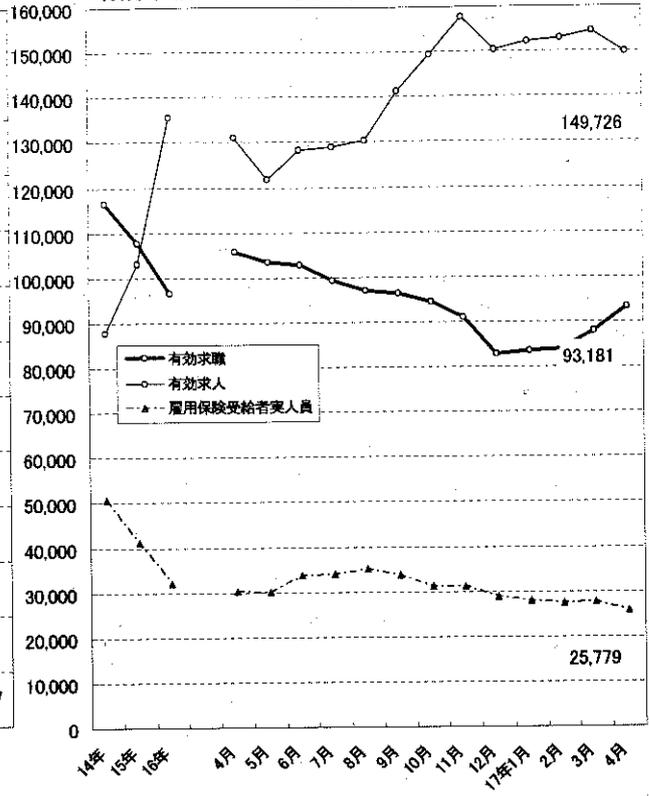
5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員は、前年同月比14.6%減となった（38か月連続減）。

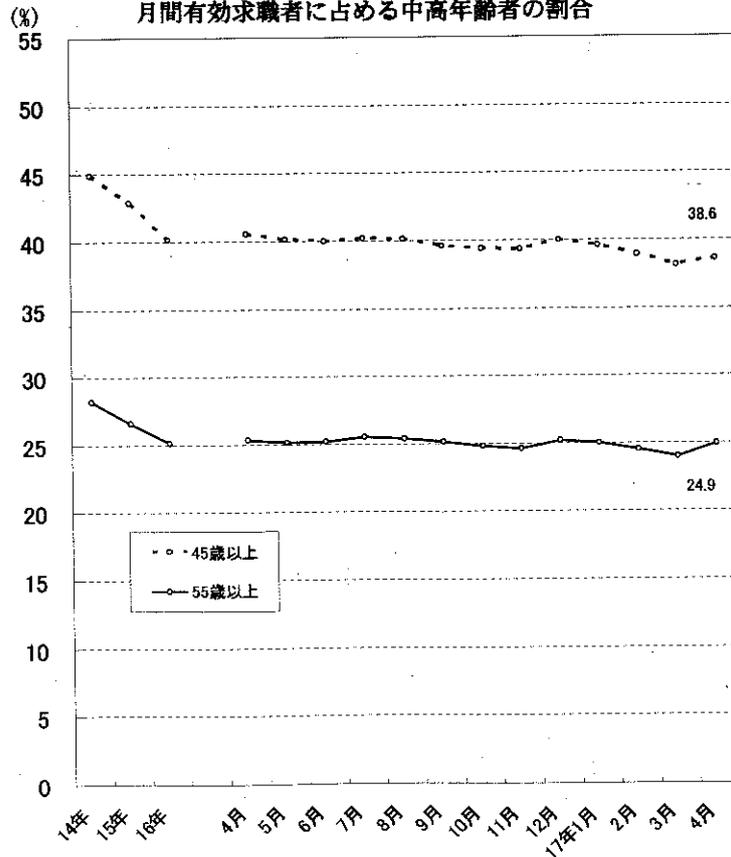
新規求職、求人、就職の推移



有効求職、求人、雇用保険受給者実人員の推移



月間有効求職者に占める中高年齢者の割合



(1) 愛知県の動き

年月	1 新規求職申込件数		2 月間有効求職者数			3 新規求人数		4 月間有効求人数	5 就職件数		
	件	うち(保)受給者の割合 %	人	うち45歳以上の割合 %	うち(保)受給者の割合 %	人	うち常用の割合 %		件	うち45歳以上の割合 %	うち(保)受給者の割合 %
平成12年 (月平均)	20,975	47.3	106,636	49.8	68.1	29,780	94.4	78,906	4,821	37.9	27.5
平成13年 "	22,489	47.6	111,247	48.3	67.4	32,272	93.6	88,258	4,973	35.2	27.4
平成14年 "	24,558	44.6	116,301	44.9	63.2	33,248	94.0	87,631	5,393	35.6	26.1
平成15年 "	23,692	40.3	107,542	42.9	57.7	39,187	93.9	102,983	5,680	33.1	25.3
平成16年 "	22,224	40.4	96,478	40.1	55.3	49,134	93.8	135,447	5,820	32.2	24.3
平成16年 4月	32,035	45.9	105,821	40.5	51.6	47,142	95.4	130,983	6,385	30.7	20.7
5月	22,096	40.3	103,374	40.1	52.7	38,376	95.8	121,803	5,430	31.1	21.9
6月	22,669	38.3	102,650	40.0	54.7	51,305	91.5	128,200	6,205	32.1	24.2
7月	21,033	42.2	99,183	40.2	57.0	48,613	94.6	129,000	5,736	32.7	24.0
8月	20,399	41.6	97,033	40.1	57.6	40,427	96.5	130,413	5,359	33.0	25.9
9月	21,674	40.0	96,222	39.6	57.4	58,801	93.8	141,288	6,165	31.3	25.7
10月	20,883	42.5	94,366	39.4	57.2	58,101	93.5	149,322	5,980	31.2	26.3
11月	18,641	40.5	90,944	39.3	56.8	52,580	91.7	157,663	5,918	33.3	26.1
12月	14,261	41.0	82,758	40.0	57.8	50,164	89.4	150,190	4,988	33.6	26.3
平成17年 1月	21,600	41.8	83,560	39.6	57.4	58,446	94.5	152,216	4,836	31.8	25.9
2月	19,191	38.3	83,955	38.9	55.6	51,769	93.6	152,777	5,426	31.8	27.4
3月	22,086	38.4	87,992	38.1	53.6	54,725	93.0	154,352	6,850	32.0	26.5
4月	28,439	48.0	93,181	38.6	54.1	54,900	94.4	149,726	5,887	30.5	23.7

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。(保)雇用保険

新規求職件数の動き (愛知県)

平成12年平均100(20,975件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成12年	106.6	96.5	110.4	146.4	105.5	95.8	91.3	96.5	98.7	102.6	81.0	68.8
13年	103.6	94.7	114.5	155.7	112.3	97.2	101.2	102.0	104.0	126.2	98.5	76.7
14年	121.5	106.8	120.8	175.8	130.9	107.8	121.8	105.4	117.2	127.0	93.3	76.6
15年	116.7	110.9	117.4	163.0	126.5	111.9	111.8	99.0	118.1	120.5	83.4	76.3
16年	118.7	104.9	124.4	152.7	105.3	108.1	100.3	97.3	103.3	99.6	88.9	68.0
17年	103.0	91.5	105.3	135.6								

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

新規求人数の動き (愛知県)

平成12年平均100(29,780件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成12年	92.5	90.5	96.3	88.5	85.2	100.0	100.4	112.4	110.2	118.9	104.8	100.2
13年	124.8	109.9	108.7	112.1	101.6	103.4	118.9	105.2	109.7	123.5	100.1	82.5
14年	114.3	101.3	105.5	111.7	106.1	97.4	120.6	113.0	118.4	132.9	113.8	104.6
15年	132.6	120.1	113.6	118.2	119.1	115.8	129.3	130.0	153.5	159.5	139.0	148.5
16年	162.0	154.3	167.6	158.3	128.9	172.3	163.2	135.8	197.5	195.1	176.6	168.5
17年	196.3	173.8	183.8	184.4								

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 充足数		7 日 雇		諸 比 率					
人	うち県外 からの割合	前月から繰 越された有 効求職者数	新規求職 申込件数	季調済求人倍率		求人倍率		就職率 ($\frac{5}{1} \times 100$)	充足率 ($\frac{6}{3} \times 100$)
				新 規	有 効	新 規 (3/1)	有 効 (4/2)		
	%	人	人	倍	倍	倍	倍	%	%
5,584	18.2	2,227	19	-	-	1.42	0.74	23.0	18.8
5,887	19.7	1,542	20	-	-	1.43	0.79	22.1	18.2
6,459	20.8	1,363	13	-	-	1.35	0.75	22.0	19.4
6,925	22.5	783	7	-	-	1.65	0.96	24.0	17.7
7,306	24.8	690	4	-	-	2.21	1.40	26.2	14.9
8,270	27.1	730	5	2.11	1.32	1.47	1.24	19.9	17.5
6,492	20.8	734	6	2.04	1.34	1.74	1.18	24.6	16.9
7,615	23.1	652	4	2.47	1.41	2.26	1.25	27.4	14.8
6,843	21.1	648	-	2.25	1.43	2.31	1.30	27.3	14.1
6,761	25.6	651	3	1.88	1.45	1.98	1.34	26.3	16.7
7,849	25.6	654	2	2.43	1.48	2.71	1.47	28.4	13.3
7,669	26.2	656	6	2.65	1.54	2.78	1.58	28.6	13.2
7,930	29.4	662	2	2.42	1.59	2.82	1.73	31.7	15.1
6,517	27.8	664	6	2.50	1.61	3.52	1.81	35.0	13.0
6,550	30.3	670	4	2.61	1.63	2.71	1.82	22.4	11.2
7,413	30.8	625	5	2.57	1.63	2.70	1.82	28.3	14.3
8,544	24.4	630	4	2.60	1.65	2.48	1.75	31.0	15.6
7,332	24.1	612	17	2.76	1.72	1.93	1.61	20.7	13.4

※ 平成16年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

(2) 全国の動き

項目 年月	1 新規求職	2 月間有効	3 新 規	4 月間有効	5 就職件数	6 受給者	7 季調済 求人倍率		8 求人倍率	
	申込件数	求職者数	求人数	求人数		実人員	新 規	有 効	新 規	有 効
	千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
平成12年 (月平均)	559	2,507	586	1,473	155	1,038	-	-	1.05	0.59
平成13年 "	587	2,598	595	1,534	157	1,080	-	-	1.01	0.59
平成14年 "	641	2,768	598	1,486	168	1,095	-	-	0.93	0.54
平成15年 "	625	2,597	670	1,670	176	889	-	-	1.07	0.64
平成16年 "	592	2,369	762	1,956	179	717	-	-	1.29	0.83
平成16年 4月	840	2,689	774	2,016	253	697	1.24	0.78	0.92	0.75
5月	579	2,545	655	1,835	189	669	1.27	0.79	1.13	0.72
6月	579	2,474	739	1,852	184	759	1.32	0.83	1.28	0.75
7月	540	2,380	752	1,857	168	771	1.29	0.84	1.39	0.78
8月	520	2,316	729	1,917	155	786	1.27	0.84	1.40	0.83
9月	560	2,292	810	2,022	181	755	1.33	0.86	1.45	0.88
10月	538	2,248	832	2,089	177	702	1.44	0.89	1.55	0.93
11月	506	2,187	795	2,133	169	678	1.43	0.91	1.57	0.98
12月	463	2,088	668	1,994	141	651	1.38	0.90	1.44	0.95
平成17年 1月	637	2,193	842	2,045	138	634	1.41	0.91	1.32	0.93
2月	534	2,209	829	2,108	155	621	1.48	0.91	1.55	0.95
3月	638	2,369	936	2,318	219	629	1.35	0.91	1.47	0.98
4月	776	2,519	822	2,243	242	600	1.42	0.94	1.06	0.89

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

※ 平成16年12月以前の季調済求人倍率は新季節指数により改訂済み

3 月別にみた主な指標

項目		月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
求 職	1 新規求職申込件数	平成16年	24,890	22,002	26,100	32,035	22,096
		平成17年	21,600	19,191	22,086	28,439	
		前年同月比 (%)	△ 13.2	△ 12.8	△ 15.4	△ 11.2	
	→うち 常 用	平成16年	24,827	21,937	26,021	31,997	22,070
		平成17年	21,592	19,178	22,069	28,419	
	→うち 臨時・季節	平成16年	63	65	79	38	26
		平成17年	8	13	17	20	
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成16年	9,015	7,478	8,832	12,318	7,471
		平成17年	7,350	6,247	7,288	10,505	
	2 月間有効求職者	平成16年	92,484	93,542	99,363	105,821	103,374
平成17年		83,560	83,955	87,992	93,181		
前年同月比 (%)		△ 9.6	△ 10.2	△ 11.4	△ 11.9		
→うち 常 用		平成16年	92,266	93,324	99,118	105,616	103,201
	平成17年	83,484	83,889	87,941	93,123		
→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成16年	38,682	38,255	39,622	42,873	41,487	
	平成17年	33,114	32,665	33,561	35,936		
紹介	3 紹介件数	平成16年	25,293	27,530	32,489	29,676	24,778
		平成17年	22,053	23,320	26,537	25,493	
就 職	4 就職件数	平成16年	5,042	5,535	7,100	6,385	5,430
		平成17年	4,836	5,426	6,850	5,887	
	前年同月比 (%)	△ 4.1	△ 2.0	△ 3.5	△ 7.8		
	→うち 中高年齢者 (45歳以上)	平成16年	1,690	1,820	2,245	1,962	1,688
		平成17年	1,537	1,724	2,193	1,796	
→うち (保)受給者	平成16年	1,282	1,322	1,589	1,319	1,188	
	平成17年	1,252	1,487	1,814	1,398		
求 人	5 新規求人件数	平成16年	48,255	45,944	49,899	47,142	38,376
		平成17年	58,446	51,769	54,725	54,900	
	前年同月比 (%)	21.1	12.7	9.7	16.5		
	→うち 常 用	平成16年	46,240	43,781	46,967	44,974	36,774
		平成17年	55,254	48,474	50,917	51,811	
	→うち 臨時・季節	平成16年	2,015	2,163	2,932	2,168	1,602
		平成17年	3,192	3,295	3,808	3,089	
6 新規求人件数	平成16年	19,909	19,270	19,377	19,672	15,493	
	平成17年	22,135	20,425	21,623	21,489		
7 月間有効求人件数	平成16年	124,044	129,317	133,146	130,983	121,803	
	平成17年	152,216	152,777	154,352	149,726		
	前年同月比 (%)	22.7	18.1	15.9	14.3		
充 足	8 充足数	平成16年	5,815	6,396	9,512	8,270	6,492
		平成17年	6,550	7,413	8,544	7,332	
	→うち 常 用	平成16年	5,253	5,923	7,736	7,026	5,883
		平成17年	5,743	6,405	7,726	6,543	
	→うち 臨時・季節	平成16年	562	473	1,776	1,244	609
		平成17年	807	1,008	818	789	
→うち 他県から	平成16年	1,087	1,159	2,779	2,239	1,352	
	平成17年	1,987	2,286	2,086	1,769		

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. △印は減少率(差)である(以下、各表同じ。)

6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計	
22,669	21,033	20,399	21,674	20,883	18,641	14,261	266,683	求
22,639	20,999	20,381	21,643	20,855	18,622	14,235	266,226	
30	34	18	31	28	19	26	457	
7,896	7,400	6,985	7,023	7,398	6,330	5,110	93,256	職
102,650	99,183	97,033	96,222	94,366	90,944	82,758	1,157,740	
102,517	99,067	96,934	96,116	94,268	90,851	82,660	1,155,938	
41,076	39,855	38,866	38,060	37,142	35,708	33,127	464,753	紹介
27,087	24,012	22,632	26,245	23,340	22,454	16,850	302,386	
6,205	5,736	5,359	6,165	5,980	5,918	4,988	69,843	
1,989	1,876	1,771	1,929	1,866	1,973	1,674	22,483	就
1,503	1,375	1,390	1,582	1,573	1,547	1,314	16,984	
51,305	48,613	40,427	58,801	58,101	52,580	50,164	589,607	求
46,922	45,977	39,006	55,163	54,347	48,235	44,849	553,235	
4,383	2,636	1,421	3,638	3,754	4,345	5,315	36,372	
18,976	19,779	16,891	21,707	21,980	19,566	18,820	231,440	
128,200	129,000	130,413	141,288	149,322	157,663	150,190	1,625,369	
7,615	6,843	6,761	7,849	7,669	7,930	6,517	87,669	充
6,681	6,279	5,879	6,804	6,679	6,552	5,651	76,346	
934	564	882	1,045	990	1,378	866	11,323	
1,759	1,442	1,728	2,012	2,010	2,335	1,814	21,716	

4 安定所別にみた求職、求人、充足状況

項目		安定所別								
		県計	名古屋中	名古屋南	名古屋東	名古屋北	豊橋	岡崎	一宮	
求	1 新規求職申込件数	28,439	4,312	2,658	2,557	1,274	2,038	1,419	1,843	
	前年同月比(%)	△ 11.2	△ 15.0	△ 13.1	△ 13.1	△ 13.6	△ 7.0	△ 11.7	△ 14.9	
	→うち 男子	13,542	2,124	1,330	1,156	617	923	620	927	
	→うち 女子	14,771	2,175	1,314	1,395	651	1,103	795	909	
	→うち 常用	28,419	4,306	2,654	2,557	1,274	2,033	1,419	1,843	
	→うち 45歳以上	10,505	1,388	1,077	1,019	523	714	453	670	
	→うち 55歳以上	7,109	835	721	694	369	433	324	455	
職	2 月間有効求職者数	93,181	13,860	9,073	8,427	4,682	6,394	4,487	6,135	
	前年同月比(%)	△ 11.9	△ 15.4	△ 15.4	△ 14.9	△ 8.6	△ 6.8	△ 10.4	△ 11.0	
	→うち 45歳以上	35,936	4,862	3,800	3,369	2,074	2,276	1,595	2,365	
	→うち 55歳以上	23,239	2,815	2,436	2,185	1,349	1,387	1,056	1,493	
紹介	3 紹介件数	25,493	4,579	2,538	1,998	1,084	2,352	1,091	1,793	
就	4 就職件数	5,887	852	575	344	215	535	292	418	
	前年同月比(%)	△ 7.8	3.0	△ 7.0	△ 30.1	△ 17.9	△ 10.5	△ 3.0	△ 6.5	
	→うち 男子	3,246	466	365	174	123	278	155	243	
	→うち 女子	2,614	382	208	168	90	254	136	174	
	→うち 45歳以上	1,796	282	186	125	93	139	73	157	
	→うち 55歳以上	1,020	151	106	65	62	75	48	102	
	→うち 受給者	1,398	190	165	107	49	121	69	91	
	管内へ	3,319	224	307	163	66	412	188	271	
	管外へ	2,285	568	243	160	142	92	94	107	
	他県へ	283	60	25	21	7	31	10	40	
職	5 就職率 ($\frac{4}{1} \times 100$) (%)	20.7	19.8	21.6	13.5	16.9	26.3	20.6	22.7	
	45歳以上(%)	17.1	20.3	17.3	12.3	17.8	19.5	16.1	23.4	
	55歳以上(%)	14.3	18.1	14.7	9.4	16.8	17.3	14.8	22.4	
求	6 新規求人数	54,900	12,472	4,640	5,115	1,858	3,770	2,651	4,145	
	前年同月比(%)	16.5	9.5	23.9	26.6	20.3	32.7	30.6	58.9	
	→うち 常用	51,811	11,847	4,308	4,847	1,807	3,720	2,612	3,838	
	7 月間有効求人数	149,726	33,020	12,772	13,025	4,734	9,733	9,517	10,273	
	前年同月比(%)	14.3	2.2	7.6	6.8	16.0	15.6	55.6	42.1	
人	8 求人倍率(新規)	1.93	2.89	1.75	2.00	1.46	1.85	1.87	2.25	
	(有効)	1.61	2.38	1.41	1.55	1.01	1.52	2.12	1.67	
充	9 充足数	7,332	1,279	628	488	219	531	275	476	
	→うち 常用	6,543	1,214	602	463	216	517	268	392	
	→うち 他県から	1,769	255	85	68	19	24	23	144	
足	10 充足率 ($\frac{9}{6} \times 100$) (%)	13.4	10.3	13.5	9.5	11.8	14.1	10.4	11.5	
	他県からの流入率(%)	24.1	19.9	13.5	13.9	8.7	4.5	8.4	30.3	

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
 2. 名古屋中安定所には、愛知両立支援ハローワーク・名古屋日系人雇用サービスセンター・愛知学生職業センター・名古屋求人情報サービスセンターを含む。

(4月)

半田	瀬戸	豊田	津島	刈谷	西尾	犬山	豊川	新城	春日井	蒲郡	
1,572	903	1,588	1,326	1,942	546	1,112	929	284	1,758	378	求
△ 6.0	△ 13.4	△ 8.4	△ 4.2	△ 10.5	△ 24.1	△ 12.5	2.9	△ 9.3	△ 7.1	△ 10.2	
798	429	715	631	864	249	515	433	123	909	179	
772	460	855	692	1,074	295	592	494	158	839	198	
1,572	903	1,587	1,326	1,942	546	1,112	928	281	1,758	378	
684	369	544	495	662	189	437	328	112	701	140	
496	256	381	354	448	116	320	221	69	519	98	職
5,121	2,801	5,535	4,198	6,463	1,796	3,697	2,776	788	5,855	1,093	
△ 7.4	△ 10.8	△ 10.6	△ 10.5	△ 9.6	△ 17.2	△ 12.2	△ 2.6	△ 8.1	△ 15.4	△ 11.1	
2,116	1,172	2,010	1,639	2,242	592	1,531	1,052	339	2,481	421	
1,456	796	1,421	1,096	1,460	362	1,040	674	214	1,738	261	紹介
1,092	758	1,278	1,162	1,630	432	904	876	242	1,314	370	
299	164	314	286	438	165	213	270	97	290	120	就
4.9	△ 31.1	△ 1.9	△ 7.1	△ 7.6	2.5	△ 15.8	4.7	△ 11.8	△ 11.0	12.1	
184	97	153	164	244	70	125	131	40	168	66	
115	66	157	121	194	94	87	138	57	121	52	
80	50	93	75	111	33	65	70	25	103	36	
43	30	55	38	60	19	35	34	13	66	18	
80	44	76	67	89	30	50	59	16	71	24	
196	98	241	162	311	106	103	173	60	176	62	
96	61	72	109	121	57	83	90	32	102	56	
7	5	1	15	6	2	27	7	5	12	2	
19.0	18.2	19.8	21.6	22.6	30.2	19.2	29.1	34.2	16.5	31.7	職
11.7	13.6	17.1	15.2	16.8	17.5	14.9	21.3	22.3	14.7	25.7	
8.7	11.7	14.4	10.7	13.4	16.4	10.9	15.4	18.8	12.7	18.4	
2,120	1,163	4,187	1,923	4,760	864	1,354	1,338	321	1,806	413	求
34.9	21.0	△ 6.1	34.5	△ 4.8	38.9	0.2	7.8	15.1	14.4	△ 7.4	
2,092	1,141	4,050	1,752	3,901	861	1,349	1,300	286	1,717	383	人
6,800	3,055	11,754	5,234	12,335	2,312	3,621	3,835	928	5,699	1,079	
41.5	20.1	1.6	33.0	5.1	27.0	11.1	28.2	34.7	28.9	9.4	
1.35	1.29	2.64	1.45	2.45	1.58	1.22	1.44	1.13	1.03	1.09	
1.33	1.09	2.12	1.25	1.91	1.29	0.98	1.38	1.18	0.97	0.99	充 足
280	143	739	250	991	150	193	245	72	291	82	
271	142	630	233	582	149	191	239	66	286	82	
40	18	445	35	525	3	42	5	2	33	3	
13.2	12.3	17.6	13.0	20.8	17.4	14.3	18.3	22.4	16.1	19.9	足
14.3	12.6	60.2	14.0	53.0	2.0	21.8	2.0	2.8	11.3	3.7	

5 年齢別常用職業紹介状況

(4月)

区 分		項 目	1 月間有効 求 人 数	2 月間有効 求 職 者 数	3 就 職 件 数	4 有 効 求 人 倍 率 (1/2)
全 数	年 齢 計		140,725	93,123	5,708	1.51
		19歳以下	12,973	1,600	196	8.11
		20～24歳	18,355	10,625	944	1.73
		25～29歳	19,393	16,245	944	1.19
		30～34歳	18,608	13,423	819	1.39
		35～39歳	16,526	8,747	596	1.89
		40～44歳	13,894	6,563	485	2.12
		45～49歳	11,019	5,614	385	1.96
		50～54歳	9,078	7,074	361	1.28
		55～59歳	7,710	9,179	413	0.84
		60～64歳	6,971	11,025	463	0.63
		65歳以上	6,198	3,028	102	2.05
男	年 齢 計			46,449	3,183	
		19歳以下		793	102	
		20～24歳		4,620	458	
		25～29歳		6,393	491	
		30～34歳		5,496	452	
		35～39歳		4,125	298	
		40～44歳		3,228	238	
		45～49歳		2,905	204	
		50～54歳		3,807	204	
		55～59歳		5,445	300	
		60～64歳		7,352	354	
		65歳以上		2,285	82	
女	年 齢 計			46,390	2,499	
		19歳以下		803	93	
		20～24歳		5,988	485	
		25～29歳		9,829	452	
		30～34歳		7,901	366	
		35～39歳		4,597	296	
		40～44歳		3,315	244	
		45～49歳		2,695	180	
		50～54歳		3,238	156	
		55～59歳		3,706	108	
		60～64歳		3,607	102	
		65歳以上		711	17	

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。

6 職業別常用職業紹介状況

(4月)

職業	項目	1 月 間 有 効 求 職 者 数	2 月 間 有 効 求 職 者 数	3 就 職 件 数		4 有 効 求 職 倍 率 (2/1)	
		うち 男		うち 男	うち 男		
職業計		93,123	46,449	140,725	5,708	3,183	1.51
専門的・技術的職業		11,914	4,927	26,793	830	275	2.25
管理的職業		381	355	601	12	12	1.58
事務的職業		27,604	6,225	12,645	1,270	195	0.46
一般事務員		24,144	4,598	8,430	979	91	0.35
会計事務員		1,511	646	1,171	118	29	0.77
営業・販売関連事務員		1,036	345	1,702	69	17	1.64
販売の職業		11,354	6,697	16,654	504	387	1.47
サービスの職業		5,248	2,152	16,719	375	169	3.19
飲食物調理の職業		1,881	959	5,651	149	65	3.00
接客サービスの職業		1,063	333	5,749	66	24	5.41
居住施設・ビル等の管理職業		499	445	346	61	52	0.69
保安の職業		639	618	4,180	97	93	6.54
運輸・通信の職業		3,958	3,719	10,165	356	343	2.57
自動車運転の職業		3,225	3,060	8,509	306	297	2.64
生産工程・労務の職業		29,906	20,306	52,761	2,244	1,698	1.76
窯業製品製造の職業		203	144	507	22	20	2.50
金属加工の職業		1,834	1,658	6,615	282	257	3.61
金属溶接・溶断の職業		404	382	1,319	46	43	3.26
一般機械器具組立・修理の職業		1,735	1,328	3,257	97	83	1.88
電気機械器具組立・修理の職業		939	578	3,823	84	56	4.07
輸送用機械器具組立・修理の職業		2,531	1,969	8,169	160	127	3.23
食料品製造の職業		1,061	444	1,631	91	49	1.54
紡織の職業		211	125	337	27	21	1.60
衣服・繊維製品製造の職業		405	85	580	19	6	1.43
木・竹・草・つる製品製造の職業		323	287	459	43	33	1.42
ゴム・プラスチック製品製造の職業		560	383	1,771	128	81	3.16
その他の製造・製作の職業		1,307	657	2,518	154	80	1.93
定置機関・機械、建設機械運転の職業		322	308	545	32	29	1.69
電気作業		355	351	1,010	34	34	2.85
建設の職業		488	479	2,038	51	51	4.18
土木・舗装・鉄道線路工事の職業		567	551	1,705	53	53	3.01
運搬労務の職業		2,782	2,291	6,361	364	315	2.29
その他の労務の職業		12,631	7,289	6,026	363	198	0.48
I T 関連職業合計		2,216	1,489	6,981	125	84	3.15
福祉関連職業合計		4,081	611	8,756	369	44	2.15
(うち介護関係)		2,073	493	4,766	187	39	2.30

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む。
2. 主な職業のみであるので、計とは一致しない。

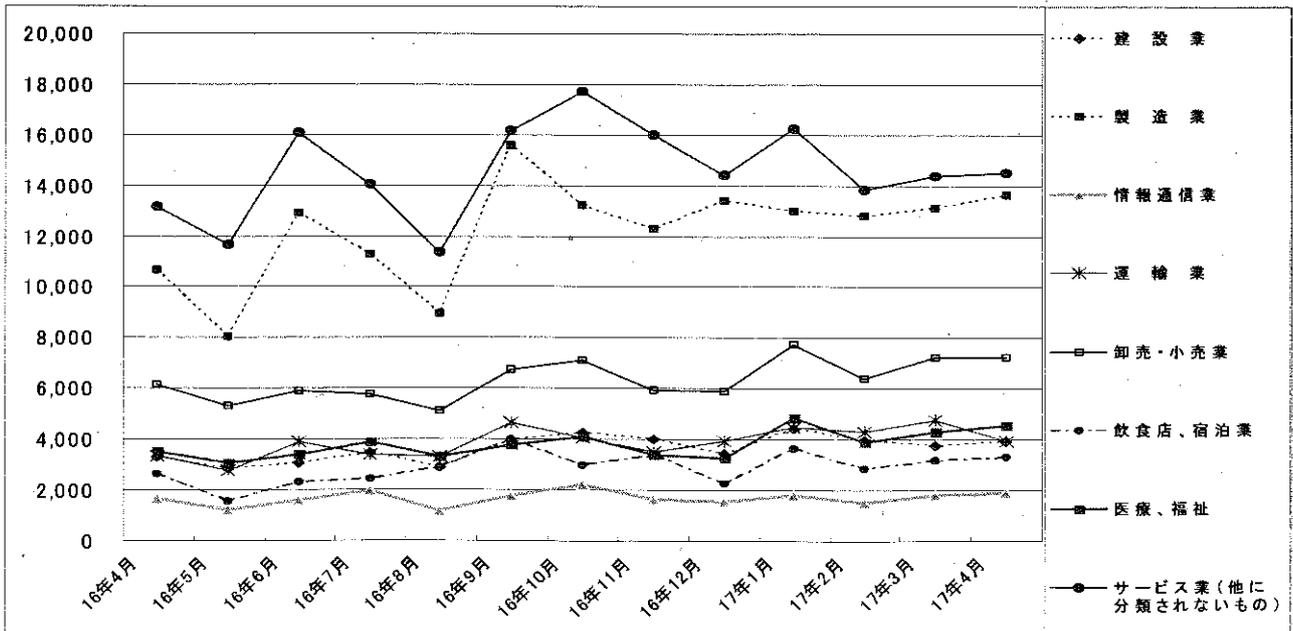
7 産業別・規模別求人、充足状況

(4月分)

項目	1 新規求人数				2 充足数				充足率 2/1×100
	計	前年 同月比	うち 常用	うち 臨時・ 季節	計	うち 常用	うち 臨時・ 季節		
産業・規模	人	%	人	人	人	人	人	%	
建設業	3,932	19.0	3,908	24	375	370	5	9.5	
製造業	13,622	27.8	12,584	1,038	2,873	2,271	602	21.1	
食品製造業	971	31.8	942	29	202	197	5	20.8	
繊維工業	233	17.1	209	24	54	49	5	23.2	
木材・木製品製造業	214	63.4	174	40	27	26	1	12.6	
印刷・同関連業	237	△ 9.5	235	2	76	76	-	32.1	
プラスチック製品製造業	458	13.6	458	-	141	141	-	30.8	
窯業・土石製品製造業	242	8.5	227	15	65	59	6	26.9	
鉄鋼	240	48.1	240	-	47	47	-	19.6	
金属製品製造業	684	22.4	682	2	164	163	1	24.0	
一般機械器具製造業	1,541	24.5	1,532	9	273	273	-	17.7	
電気機械器具製造業	1,057	△ 26.9	457	600	558	165	393	52.8	
情報通信機械器具製造業	1,648	226.3	1,477	171	107	34	73	6.5	
輸送用機械器具製造業	4,232	20.2	4,146	86	819	705	114	19.4	
情報通信業	1,874	12.2	1,824	50	99	93	6	5.3	
情報サービス業	1,648	7.4	1,605	43	86	82	4	5.2	
運輸業	3,930	17.6	3,535	395	467	455	12	11.9	
卸売・小売業	7,219	17.6	6,810	409	1,043	1,008	35	14.4	
金融・保険業	488	△ 29.4	456	32	77	62	15	15.8	
飲食店、宿泊業	3,304	25.3	3,278	26	205	205	-	6.2	
医療、福祉	4,556	30.4	4,528	28	736	731	5	16.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,476	56.8	2,454	22	307	305	2	12.4	
サービス業(他に分類されないもの)	14,487	10.1	13,513	974	1,116	1,077	39	7.7	
その他の事業サービス業	8,184	24.7	7,453	731	559	532	27	6.8	
合計	54,900	16.5	51,811	3,089	7,332	6,543	789	13.4	
事業所規模	4人以下	4,899	3.4	4,674	225	562	7	11.5	
5～29人	22,115	15.7	21,067	1,048	2,898	2,793	105	13.1	
30～99人	15,857	19.2	15,082	775	1,865	1,802	63	11.8	
100～299人	7,341	34.5	7,107	234	669	645	24	9.1	
300～499人	1,195	1.8	1,170	25	171	159	12	14.3	
500～999人	707	13.1	682	25	110	98	12	15.6	
1,000人以上	2,786	2.1	2,029	757	1,057	491	566	37.9	

(注) 新規学卒を除き、パートを含む。
平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章。主な産業のみであるので、合計とは一致しない。

主要産業別新規求人数の推移



8 中高年齢者の職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数

年月	新規求職申込件数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち男	うち55歳以上	うち65歳以上	
平成12年(月平均)	8,136	△ 4.3	5,300	5,044	759	38.8
平成13年	8,498	4.5	5,497	5,121	789	37.8
平成14年	9,335	9.8	6,150	5,582	894	38.0
平成15年	8,640	△ 7.4	5,568	5,155	843	36.5
平成16年	7,771	△ 10.1	4,837	4,709	773	35.0
平成16年 11月	6,330	2.6	3,967	3,770	583	34.0
12月	5,110	△ 13.9	3,183	3,095	451	35.8
平成17年 1月	7,350	△ 18.5	4,450	4,593	828	34.0
2月	6,247	△ 16.5	3,760	3,749	583	32.6
3月	7,288	△ 17.5	4,358	4,466	725	33.0
4月	10,505	△ 14.7	6,339	7,109	1,704	36.9
前年同月	12,318	△ 10.1	7,681	8,097	1,793	38.5

(注) パートを含む。

(2) 月間有効求職者数

年月	月間有効求職者数					全体に占める率
	45歳以上	前年比	うち男	うち55歳以上	うち65歳以上	
平成12年(月平均)	53,089	△ 2.5	34,669	36,965	2,305	49.8
平成13年	53,649	1.1	34,129	36,334	2,344	48.2
平成14年	52,171	△ 2.8	31,661	32,788	2,507	44.9
平成15年	46,108	△ 11.6	30,266	28,570	2,315	42.9
平成16年	38,729	△ 16.0	24,159	24,207	2,244	40.1
平成16年 11月	35,708	△ 13.3	22,136	22,347	1,991	39.3
12月	33,127	△ 13.2	20,537	20,845	1,795	40.0
平成17年 1月	33,114	△ 14.4	20,450	20,898	1,976	39.6
2月	32,665	△ 14.6	20,078	20,566	1,958	38.9
3月	33,561	△ 15.3	20,427	21,142	2,133	38.1
4月	35,936	△ 16.2	21,802	23,239	3,030	38.6
前年同月	42,873	△ 15.5	26,829	26,811	2,981	40.5

(注) パートを含む。

(3) 就職件数

年月	就職件数					45歳以上の就職率	55歳以上の就職率	65歳以上の就職率
	45歳以上	前年比	うち男	うち55歳以上	うち65歳以上			
平成12年(月平均)	1,825	4.6	1,331	947	54	22.4	18.8	7.1
平成13年	1,749	△ 4.2	1,254	885	59	20.6	17.3	7.5
平成14年	1,865	6.6	1,309	943	74	20.0	16.9	8.3
平成15年	1,879	0.8	1,320	955	78	21.7	18.5	9.2
平成16年	1,874	△ 0.3	1,285	1,000	86	24.1	21.2	11.1
平成16年 11月	1,973	15.8	1,417	1,069	85	31.2	28.4	14.6
12月	1,674	△ 0.6	1,147	949	73	32.8	30.7	16.2
平成17年 1月	1,537	△ 9.1	1,054	836	91	20.9	18.2	11.0
2月	1,724	△ 5.3	1,170	951	73	27.6	25.4	12.5
3月	2,193	△ 2.3	1,432	1,185	105	30.1	26.5	14.5
4月	1,796	△ 8.5	1,179	1,020	106	17.1	14.3	6.2
前年同月	1,962	△ 4.4	1,300	1,009	78	15.9	12.5	4.4

(注) パートを含む。

9 パートタイマーの職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	就職件数		就職率 %
	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用	うち常用	うち非常用		うち常用	うち非常用	
平成12年(月平均)	1,694	1,677	4,375	4,331	8,951	8,370	23,336	22,074	5.33	1,318	1,241	77.8
平成13年 "	1,752	1,732	4,480	4,432	9,468	9,040	25,714	24,711	5.74	1,307	1,236	74.6
平成14年 "	2,224	2,196	5,741	5,670	9,896	9,169	25,702	24,194	4.48	1,579	1,444	71.0
平成15年 "	2,396	2,345	6,349	6,218	11,027	10,055	28,569	26,423	4.50	1,698	1,533	70.9
平成16年 "	4,101	4,072	12,100	12,019	13,005	11,928	35,128	32,610	2.90	1,655	1,509	40.4
平成16年 11月	4,813	4,801	19,911	19,838	15,055	12,893	40,540	36,483	2.04	1,618	1,469	33.6
12月	3,636	3,619	18,782	18,706	11,625	10,247	38,080	33,967	2.03	1,312	1,150	36.1
平成17年 1月	5,658	5,651	19,809	19,748	16,222	14,774	39,483	35,599	1.99	1,322	1,153	23.4
2月	4,803	4,795	20,060	20,006	14,059	12,929	39,410	36,200	1.96	1,424	1,282	29.6
3月	5,679	5,668	21,375	21,337	15,912	14,655	42,821	39,529	2.00	1,907	1,757	33.6
4月	8,179	8,168	23,899	23,862	14,382	13,384	40,798	38,069	1.71	1,684	1,553	20.6
前年同月	2,845	2,812	6,969	6,855	12,702	12,131	35,178	33,608	5.05	1,955	1,849	68.7

10 名古屋人材銀行の職業紹介状況

項目 年月	新規求職申込件数			月間有効求職者数	新規求人数	月間有効求人数	紹介件数	就職件数		
	うち44歳以下	うち45歳以上	うち44歳以下					うち45歳以上		
平成12年(月平均)	186	43	143	870	280	1,193	348	35	8	27
平成13年 "	217	48	169	1,226	298	1,405	358	34	9	25
平成14年 "	294	61	233	1,419	299	1,556	355	28	6	22
平成15年 "	311	70	240	1,697	374	1,873	419	32	7	25
平成16年 "	279	70	209	1,447	449	2,321	464	39	10	29
平成16年 11月	260	58	202	1,377	513	2,740	464	52	18	34
12月	223	60	163	1,315	441	2,653	381	32	11	21
平成17年 1月	239	68	171	1,272	484	2,620	471	35	9	26
2月	225	63	162	1,213	489	2,708	519	40	12	28
3月	249	61	188	1,208	557	2,757	559	55	7	48
4月	270	71	199	1,204	415	2,680	468	44	8	36
前年同月	350	88	262	1,515	339	2,171	452	44	8	36

11 愛知学生職業センター

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数					新 規 求 人 数 (県 内)
		う ち 男 子	う ち 大 学	う ち 短 大	う ち 専 修	件	
		件	件	件	件	件	人
平成16年	11月	290	118	183	29	77	473
	12月	230	102	128	26	73	207
平成17年	1月	285	125	199	25	59	263
	2月	342	139	201	54	86	169
	3月	359	172	261	28	70	88
	4月	450	222	331	25	93	2,045
前 年 同 月		502	242	351	44	104	1,887

12 愛知両立支援ハローワークの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数
		件	う ち パ ー ト	人	う ち パ ー ト		件	う ち パ ー ト	
平成16年	11月	602	161	2,345	582	778	185	71	1,145
	12月	426	112	2,056	495	527	155	48	787
平成17年	1月	632	146	1,804	412	824	154	63	1,120
	2月	630	134	1,894	396	814	178	60	1,148
	3月	709	165	2,060	431	1,083	235	70	1,323
	4月	677	168	1,957	419	972	195	76	1,274
前 年 同 月		1,203	283	3,336	696	1,277	254	109	2,200

13 名古屋日系人雇用サービスセンターの職業紹介状況

年 月	項 目	新 規 求 職 申 込 件 数			月 間 有 効 求 職 者 数		紹 介 件 数	就 職 件 数		来 所 相 談 件 数	
		う ち 男 子	う ち ブ ラ ヅ ル	う ち ペ ル ー	人	う ち 男 子		件	う ち 男 子		
平成16年	11月	24	15	11	7	73	51	15	2	2	52
	12月	23	12	9	3	67	40	12	5	2	45
平成17年	1月	39	25	13	11	83	51	23	5	4	71
	2月	22	16	9	4	72	49	12	3	3	41
	3月	34	22	25	2	90	57	23	1	1	61
	4月	41	30	17	14	99	69	35	6	5	75
前 年 同 月		49	37	28	12	122	96	11	5	4	85

14 日雇の職業紹介状況

年 月	項 目	前月から繰越された有効求職者数		新規求職	月間有効	就 労	就 労	不 就 労
		人	うち男 人	申込件数	求人延数	実人員	延 数	延 数
平成12年	(月平均)	2,227	2,019	19	12,730	519	8,360	5,646
平成13年	"	1,542	1,348	20	11,856	472	7,913	4,493
平成14年	"	1,363	1,160	13	10,682	422	6,654	3,713
平成15年	"	786	773	7	1,520	62	1,160	2,124
平成16年	"	690	683	4	1,460	60	1,170	2,001
平成16年	4月	730	723	5	1,431	61	1,176	2,458
	5月	734	727	6	1,436	61	1,185	1,628
	6月	652	645	4	1,517	61	1,214	2,567
	7月	648	641	-	1,548	62	1,215	2,098
	8月	651	644	3	1,542	62	1,226	2,498
	9月	654	647	2	1,542	61	1,225	1,953
	10月	656	649	6	1,394	56	1,151	1,834
	11月	662	655	2	1,400	55	1,167	1,734
	12月	664	657	6	1,174	54	950	1,389
平成17年	1月	670	663	4	1,227	53	957	1,631
	2月	625	619	5	1,439	54	1,127	1,529
	3月	630	624	4	1,574	54	1,147	2,075
	4月	612	606	17	1,041	37	884	1,833
安定別所 (4月分)	名古屋中	606	601	17	885	33	825	1,817
	名古屋南	6	5	-	156	4	59	16

※名古屋南所は、港湾労働課の計上数を含む。

15 港湾労働関係の職業紹介状況

(1) 常用関係

項目		新 規 (港) 証 交 付 件 数				
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他	
平成14年	(月平均)	40	9	28	3	
平成15年	"	33	5	23	5	
平成16年	"	30	8	20	3	
平成16年	4月	44	26	16	2	
	5月	44	9	31	4	
	6月	46	4	39	3	
	7月	14	1	12	1	
	8月	18	1	14	3	
	9月	36	1	26	9	
	10月	45	36	9	-	
	11月	13	2	10	1	
	12月	14	2	9	3	
	平成17年	1月	12	5	7	-
		2月	17	7	8	2
		3月	20	5	11	4
4月		55	25	25	5	

項目		月 末 現 在 (港) 証 所 持 者 数				
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他	
平成14年	(月平均)	4,720	1,521	2,826	373	
平成15年	"	4,604	1,501	2,760	344	
平成16年	"	4,652	1,512	2,771	369	
平成16年	4月	4,631	1,513	2,749	369	
	5月	4,651	1,517	2,769	365	
	6月	4,682	1,518	2,798	366	
	7月	4,677	1,514	2,797	366	
	8月	4,669	1,514	2,790	365	
	9月	4,663	1,510	2,784	369	
	10月	4,683	1,529	2,786	368	
	11月	4,683	1,528	2,785	370	
	12月	4,686	1,530	2,783	373	
	平成17年	1月	4,638	1,530	2,735	373
		2月	4,638	1,530	2,733	375
		3月	4,632	1,525	2,731	376
4月		4,646	1,551	2,718	377	

(2) 日雇関係等

項目		新 規 求 人 延 数				
		計	船 内 作 業	沿岸作業及び倉庫作業	そ の 他	
平成14年	(月平均)	108	-	-	108	
平成15年	"	94	-	-	94	
平成16年	"	57	-	-	57	
平成16年	4月	85	-	-	85	
	5月	26	-	-	26	
	6月	39	-	-	39	
	7月	32	-	-	32	
	8月	40	-	-	40	
	9月	62	-	-	62	
	10月	29	-	-	29	
	11月	82	-	-	82	
	12月	74	-	-	74	
	平成17年	1月	-	-	-	-
		2月	15	-	-	15
		3月	14	-	-	14
4月		5	-	-	5	

(注) その他は「はしけ作業」、「いかだ作業」及び「船舶貨物整備作業」である。

16 雇用保険適用状況

(1) 被保険者の種類別状況

(4月)

項目 被保険者種類	資格 取得者数	資格 喪失者数	うち事業主の 都合による離職	月末現在 被保険者数	うち 女
	人	人	人	人	人
全数	94,746	64,574	4,257	2,272,037	747,135
一般	87,878	54,988	3,630	2,100,209	623,858
短時間労働	5,915	5,733	381	126,943	110,647
高年齢継続	11	1,932	197	32,429	9,430
短時間労働高年齢継続	46	399	27	6,272	2,070
短期雇用特例	896	1,522	22	6,184	1,130

(2) 産業別適用事業所及び被保険者状況

(4月)

項目 商業	月末現在 事業所数	被保険者の資格				増減差	月末現在	
		取得	喪失	うち事業主の 都合による 離職	増減差		被保険者数	うち短期 特例被保 険者数
	所	人	人	人	人	人	人	
合計	101,365	94,746	64,574	4,257	30,172	2,272,037	6,184	
農林水産業	348	99	56	3	43	2,016	-	
鉱業	105	49	25	8	24	1,341	-	
建設業	13,686	3,780	3,554	291	226	123,184	264	
製造業	24,665	26,955	15,480	1,096	11,475	842,982	5,758	
食料品・飲料	1,694	2,647	1,437	100	1,210	64,428	174	
繊維・衣服	2,080	527	500	103	27	26,657	42	
木材・家具	1,554	489	256	28	233	17,471	-	
パルプ・出版	1,838	1,212	675	33	537	40,531	1	
化学関係	1,303	1,456	692	130	764	49,012	-	
窯業・土石	1,229	795	523	49	272	34,860	14	
鉄鋼	534	755	409	15	346	26,526	1	
非金属製品	218	269	190	3	79	8,014	132	
金属製品	4,309	1,893	849	89	1,044	58,683	2	
一般機械器具	3,874	3,093	1,321	183	1,772	94,475	192	
電気機械器具	1,342	3,211	1,708	84	1,503	97,269	2,891	
輸送用機械器具	2,739	8,860	5,945	240	2,915	275,776	2,000	
その他機械器具	322	813	439	4	374	18,001	287	
その他製造業	1,629	935	536	35	399	31,279	22	
電気・ガス・水道・熱供給業	62	178	167	-	11	16,805	-	
情報通信業	1,845	2,767	1,599	99	1,168	59,104	5	
運輸業	3,997	5,915	4,081	249	1,834	177,879	82	
卸売・小売業	20,759	16,059	9,253	989	6,806	419,709	4	
金融・保険業	1,075	1,713	1,537	165	176	60,338	-	
不動産業	1,443	1,643	986	36	657	30,969	2	
飲食店・宿泊業	3,304	2,421	1,422	183	999	42,270	3	
医療・福祉	8,332	9,942	6,520	202	3,422	132,796	-	
教育・学習支援業	1,216	2,935	2,775	81	160	30,139	2	
複合サービス事業	1,115	845	791	41	54	20,405	-	
サービス業	18,795	16,473	12,600	705	3,873	292,768	64	
公務・その他	618	2,972	3,728	109	△756	19,332	-	

- (注) 1. その他機械器具とは、情報通信機械器具、電子部品・デバイス、精密機械器具である。
 2. その他製造業には、ゴム製品、なめし皮・同製品・毛皮製造業を含む。
 3. 短時間労働被保険者を含む。

(3) 月別、安定所別に見た状況

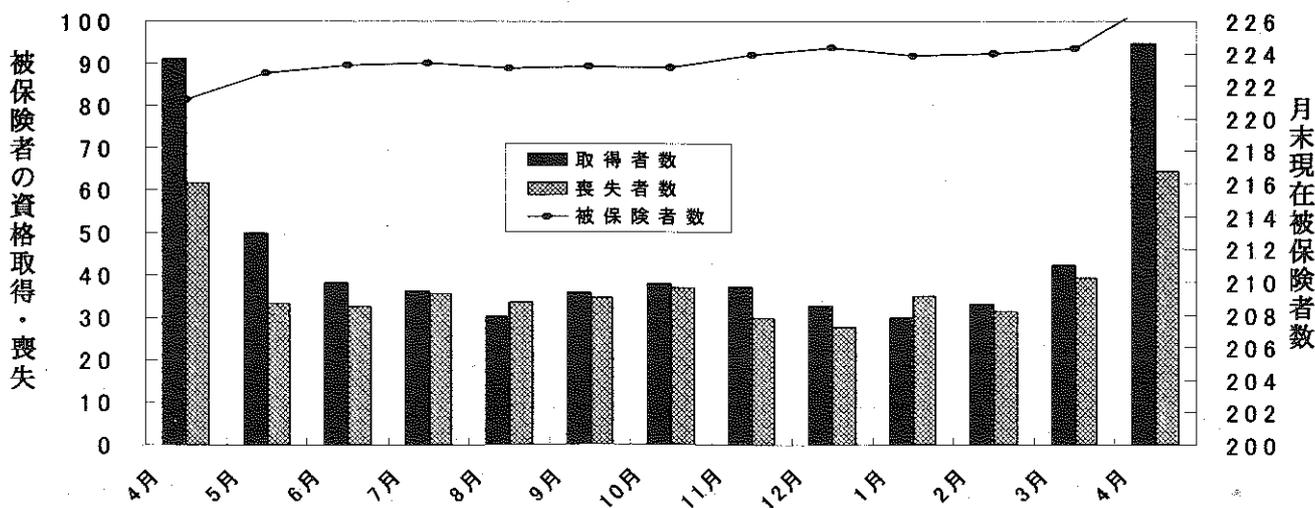
年月	項目	月末現在 事業所数	被 保 険 者 の 資 格				月末現在 被保険者数	うち女
			取 得	喪 失	うち事業主 合による職	増 減 差		
		所	人	人	人	人	人	
平成12年度計		99,686	367,678	353,511	38,249	14,167	2,100,426	634,452
13 "		99,962	398,283	381,111	46,316	17,172	2,115,186	659,156
14 "		100,184	418,312	399,655	41,291	18,657	2,146,770	689,071
15 "		100,347	445,345	409,585	33,067	35,760	2,181,826	709,922
16 "		101,302	495,012	431,858	29,271	63,154	2,243,172	736,189
平成16年	4月	100,435	91,037	61,526	4,670	29,511	2,211,226	720,519
	5月	100,494	49,977	33,333	2,133	16,644	2,227,574	729,627
	6月	100,635	38,118	32,693	2,593	5,425	2,232,937	732,886
	7月	100,733	36,369	35,527	2,713	842	2,234,333	732,761
	8月	100,803	30,175	33,664	2,259	△ 3,489	2,230,964	731,685
	9月	100,501	35,845	34,552	2,022	1,293	2,232,069	731,917
	10月	100,638	37,954	36,975	2,184	979	2,231,763	732,156
	11月	100,797	37,214	29,882	2,034	7,332	2,239,154	735,382
	12月	100,943	32,826	27,781	1,727	5,045	2,243,686	737,526
平成17年	1月	101,051	30,012	35,113	2,294	△ 5,101	2,238,341	734,324
	2月	101,171	33,097	31,292	2,240	1,805	2,239,993	734,471
	3月	101,302	42,388	39,520	2,402	2,868	2,243,172	736,189
	4月	101,365	94,746	64,574	4,257	30,172	2,272,037	747,135
安定所別 (4月分)	名古屋	20,542	26,804	20,048	1,613	6,756	587,214	217,331
	名古屋	10,708	9,455	5,773	281	3,682	233,563	65,897
	名古屋	12,111	11,275	7,054	444	4,221	238,744	86,103
	名古屋	5,056	2,859	2,018	170	841	69,838	27,243
	名古屋	5,882	4,091	2,795	188	1,296	92,576	35,476
	名古屋	4,460	3,357	2,697	99	660	80,463	28,644
	名古屋	5,372	4,734	3,184	230	1,550	110,971	53,335
	名古屋	5,077	4,012	2,771	286	1,241	96,814	29,039
	名古屋	2,622	1,047	1,004	68	43	31,614	11,078
	名古屋	4,695	6,104	4,462	96	1,642	183,383	37,455
	名古屋	3,953	2,095	1,626	124	469	47,297	15,633
	名古屋	6,714	9,640	4,803	195	4,837	251,900	61,156
	名古屋	2,076	1,246	702	39	544	27,583	9,546
	名古屋	2,675	2,108	1,146	114	962	49,950	16,097
	名古屋	2,132	1,370	842	43	528	40,195	12,744
	名古屋	794	387	318	4	69	9,875	3,854
名古屋	5,388	3,576	2,963	251	613	103,866	30,246	
名古屋	1,108	586	368	12	218	16,191	6,258	

(注) 1. 各年の月末現在事務所数及び月末現在被保険者数欄は、年度末現在の数値である。
2. 短時間労働被保険者を含む。

(千人)

雇用保険被保険者の推移

(万人)



17 雇用保険給付状況

月別、安定所別にみた給付状況
その1

項目 年月		一般被保険者給付（基本手当）									
		離職票交付枚数		離職票	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		
		うち短時間	提出件数		前年比	うち特定		前年比	うち特定		
	枚	枚	件	件	%	人	人	人	%	人	
平成12年度計		207,643	7,201	126,902	121,834	△ 0.7	103,548	-	51,005	△ 4.5	-
平成13年度計		220,349	8,866	134,527	129,147	6.0	110,953	25,111	52,932	3.8	8,285
平成14年度計		222,608	12,184	132,161	127,466	△ 1.3	110,925	31,199	48,440	△ 8.5	16,989
平成15年度計		218,492	14,806	115,777	110,584	△ 13.2	93,309	22,989	38,566	△ 20.4	11,932
平成16年度計		225,543	15,848	106,310	101,327	△ 8.4	83,826	18,418	30,828	△ 20.1	8,789
平成16年 4月		34,066	2,428	15,539	14,415	△ 7.9	7,514	2,189	30,170	△ 23.3	9,508
5月		16,175	1,074	9,380	9,143	△ 18.3	8,823	2,050	29,860	△ 30.1	9,058
6月		16,151	1,175	8,563	8,312	△ 1.1	7,822	1,814	33,619	△ 20.5	9,937
7月		18,423	1,274	8,740	8,294	△ 8.8	7,304	1,524	33,911	△ 23.6	9,682
8月		18,231	1,317	8,494	8,069	△ 1.8	7,972	1,582	35,112	△ 17.6	9,739
9月		18,262	1,242	8,442	8,297	△ 10.0	7,202	1,498	33,600	△ 20.4	9,358
10月		19,180	1,335	8,992	8,409	△ 18.7	5,802	1,176	31,073	△ 23.6	8,770
11月		15,181	1,085	7,415	7,232	8.9	7,099	1,584	31,079	△ 15.0	8,807
12月		13,805	1,024	5,644	5,480	△ 8.5	6,030	1,174	28,806	△ 18.3	8,137
平成17年 1月		19,349	1,219	8,991	8,381	△ 11.8	5,054	842	27,754	△ 17.2	7,635
2月		16,443	1,158	7,643	7,117	△ 4.0	6,597	1,357	27,345	△ 14.3	7,288
3月		20,277	1,517	8,527	8,178	△ 8.2	6,607	1,628	27,606	△ 11.9	7,545
4月		34,139	2,668	13,886	13,347	△ 7.4	6,223	1,611	25,779	△ 14.6	7,247
安定所別 (4月分)	名古屋中	11,228	883	1,257	1,240	0.2	676	225	2,548	△ 17.0	868
	名古屋南	2,818	186	1,471	1,387	△ 10.5	537	123	2,791	△ 15.0	777
	名古屋東	4,204	349	1,578	1,523	△ 5.2	788	190	2,816	△ 13.0	776
	名古屋北	1,063	107	727	718	△ 2.3	256	97	1,293	△ 9.5	480
	豊橋	1,571	104	811	874	△ 3.9	455	106	1,520	△ 11.1	401
	岡崎	1,148	99	781	708	△ 15.4	421	85	1,496	△ 0.1	335
	一宮	1,464	157	902	843	△ 16.9	537	189	1,888	△ 2.4	650
	半田	1,339	128	1,003	938	△ 3.4	253	77	1,449	△ 8.2	414
	瀬戸	500	36	496	465	△ 12.4	208	43	887	△ 15.7	271
	豊田	2,713	145	802	776	△ 3.4	281	41	1,450	△ 23.4	206
	津島	655	33	700	681	△ 4.1	263	68	1,290	△ 16.9	373
	刈谷	2,292	175	917	920	△ 8.3	513	103	1,902	△ 10.6	373
	西尾	297	33	230	220	△ 24.1	70	16	391	△ 28.1	95
	犬山	621	83	501	488	△ 7.6	182	46	1,053	△ 23.0	291
	豊川	476	35	415	385	0.5	142	33	651	△ 26.5	205
	新城	141	10	130	115	△ 14.8	67	11	215	△ 3.2	37
春日井	1,410	97	994	903	△ 7.5	486	130	1,851	△ 24.6	595	
蒲郡	199	8	171	163	△ 16.4	88	28	288	△ 13.0	100	

(注) 1. 基本手当受給率=基本手当受給者実人員/被保険者数+基本手当受給者実人員×100

2. 年度計欄の受給者実人員は、月平均で計上。

3. 「うち短時間」は、被保険者のうちの短時間労働被保険者を指し、「うち特定」は、受給資格者のうちの特定受給資格者を指す。

				高年齢継続被保険者給付					短期特例被保険者給付			日雇給付	
支給終了者数		受給率		受給者の紹介件数	受給者の就職件数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	離職票交付枚数	受給資格決定件数	受給者数	受給者数	受給者実人員
うち特定	愛知	全国											
人	人	%	%	件	件	枚	件	件	枚	件	人	人	
79,425	-	2.0	3.1	49,824	15,792	7,669	6,652	6,543	6,576	194	191	12,614	
87,369	5,944	2.4	3.2	61,200	16,259	7,877	6,859	6,918	7,822	223	225	10,515	
90,392	21,922	2.2	3.0	74,432	17,383	8,402	7,157	7,153	7,802	200	208	8,050	
79,188	16,997	1.7	2.4	72,414	17,088	7,855	6,609	6,615	9,917	215	221	4,276	
66,832	12,313	1.4	0.0	64,453	17,344	7,350	6,028	5,999	10,376	190	199	3,845	
5,327	1,128	1.3	2.0	5,463	1,319	2,002	1,452	1,196	1,675	17	10	349	
4,456	908	1.3	1.9	5,134	1,188	494	571	808	921	13	14	343	
5,121	1,041	1.5	2.2	5,842	1,503	499	434	443	713	12	18	338	
5,249	975	1.5	2.2	5,214	1,375	547	462	490	781	1	7	330	
6,429	1,016	1.5	2.3	5,170	1,390	451	374	389	906	3	1	329	
6,571	1,104	1.5	2.2	6,193	1,582	477	374	342	930	3	5	322	
5,852	1,052	1.4	2.0	5,319	1,573	527	469	463	789	4	2	310	
6,085	1,030	1.4	2.0	5,385	1,547	390	346	401	684	31	13	311	
5,462	1,023	1.3	2.0	4,132	1,314	371	264	240	839	53	35	305	
5,389	1,105	1.2	1.8	4,960	1,252	602	525	440	615	17	45	309	
5,030	871	1.2	1.8	5,524	1,487	422	349	440	587	33	28	301	
5,861	1,060	1.2	0.0	6,117	1,814	568	408	347	936	3	21	298	
4,429	793	1.1	0.0	5,541	1,398	1,918	1,341	1,019	1,465	9	3	288	
439	91	0.4		935	190	617	121	100	24	1	-	285	
453	77	1.2		621	165	181	132	63	67	1	-	3	
472	92	1.2		602	107	224	152	104	36	-	-	-	
206	53	1.8		256	49	101	77	74	32	-	-	-	
271	58	1.6		508	121	96	69	59	52	1	-	-	
245	29	1.8		176	69	74	53	57	53	1	1	-	
320	66	1.7		364	91	55	74	50	93	-	-	-	
263	46	1.5		288	80	70	78	67	79	-	-	-	
130	33	2.7		164	44	46	63	51	-	-	-	-	
273	18	0.8		239	76	78	68	49	230	3	1	-	
199	37	2.7		229	67	47	77	55	132	1	-	-	
364	40	0.7		285	89	104	76	72	462	-	1	-	
74	12	1.4		78	30	24	28	19	81	-	-	-	
196	30	2.1		205	50	31	57	48	42	-	-	-	
88	17	1.6		165	59	30	49	25	26	-	-	-	
38	4	2.1		50	16	19	18	19	-	-	-	-	
352	82	1.8		294	71	105	131	96	43	1	-	-	
46	8	1.7		82	24	16	18	11	13	-	-	-	

安定所別にみた給付状況
その2

年月	項目	就職促進手当			教育訓練給付 教育訓練給付金 受給者数	雇用継続給付				
		常用就職 支度手当 受給者数	再就職手当 受給者数	就業手当 受給者 数		高年齢雇用継続給付		育児休業給付		介護休業給付 受給者数
						基本給付 金受給者 実人員	再就職給 付金受給 者実人員	基本給付 金受給者 実人員	職場復帰 給付金受 給者数	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
	平成12年度	888	19,226	-	14,001	209,244	10,383	30,627	2,510	167
	平成13年度	787	19,302	-	15,877	245,895	10,695	34,920	2,949	203
	平成14年度	820	18,926	-	20,107	295,007	7,327	38,575	3,279	201
	平成15年度	315	4,488	105	23,723	326,932	3,000	41,605	3,636	219
	平成16年度	97	3,020	107	12,820	351,703	1,030	47,227	3,845	235
	平成16年 4月	5	192	106	2,475	25,054	115	3,816	314	19
	5月	15	274	95	1,173	30,804	132	3,662	273	20
	6月	20	246	137	844	24,882	67	3,739	276	21
	7月	7	237	110	936	33,109	110	3,821	307	19
	8月	4	238	128	1,154	25,578	51	3,563	275	13
	9月	2	236	129	933	33,517	103	3,949	254	24
	10月	-	311	99	1,351	25,872	46	4,027	547	20
	11月	3	257	117	1,100	32,788	96	4,090	362	15
	12月	11	289	99	828	26,354	54	3,962	320	19
	平成17年 1月	11	283	94	643	33,342	98	4,248	292	17
	2月	8	178	90	629	26,424	53	3,817	261	28
	3月	11	279	83	754	33,979	105	4,533	364	20
	4月	8	244	231	870	26,735	56	4,261	371	11
安定所別 (4月分)	名古屋中	-	13	20	86	7,321	23	825	89	2
	名古屋南	-	30	23	85	4,558	15	373	50	1
	名古屋東	1	22	23	114	122	1	503	34	2
	名古屋北	1	10	11	42	1,149	3	114	10	-
	豊橋	-	13	23	43	943	2	220	17	-
	岡崎	1	10	9	47	1,014	-	203	12	1
	一宮	1	34	17	64	1,464	-	186	9	2
	半田	-	18	23	63	478	-	248	21	1
	瀬戸	1	15	11	22	56	-	55	4	-
	豊田	-	13	10	65	2,078	2	313	20	-
	津島	2	15	8	39	789	2	76	7	-
	刈谷	1	16	16	75	3,167	4	657	54	2
	西尾	-	5	2	16	258	-	43	8	-
	犬山	-	4	-	28	739	-	125	6	-
	豊川	-	8	4	22	782	2	133	11	-
	新城	-	1	1	5	78	-	3	3	-
春日井	-	15	23	47	1,520	2	158	14	-	
蒲郡	-	2	7	7	219	-	26	2	-	

(注) 就業手当受給者実人員は、月平均で計上。

18 産業界の動向

概況

管内景気は、基調として回復を続けており、足許の不服感も弱まりつつある。最終需要の動向をみると、輸出は、海外経済の成長を背景に増加している。国内需要は、設備投資が着実な増加を続けているほか、個人消費、住宅投資も底固く推移している。一方、公共投資は緩やかに減少している。こうした中、生産は、一部IT関連の調整の動きを伴いつつも、横這い圏内ながら持ち直しつつある。この間、企業収益は着実な改善を続けており、雇用・所得も改善している。一方、物価は弱めの動きを続けている。先行きについては、原材料価格の上昇が企業収益や企業活動に及ぼす影響や、海外景気の動向と為替相場、一部IT関連の在庫調整の動きが輸出、生産等にもたらす影響を注意深く見極めていく必要がある。また、雇用・所得面における改善傾向の個人消費への波及も引き続きみていく必要がある。また、雇用・所得面における改善傾向の個人消費への波及も引き続きみていく必要がある。また、雇用・所得面における改善傾向の個人消費への波及も引き続きみていく必要がある。

金融面をみると、管内の金融機関（国内銀行+信金）の貸出は4年7か月ぶりに前年を上回ったほか、預金も前年を上回って推移している。

管内主要経済指標

() 内は全国

	03年度	04年度	04/4-6	7-9	10-12	05/1-3月	05/1	2	3	4月
百貨店売上高 (前年比 %)	0.6 (-2.6)	-1.0 (-2.8)	-1.6 (-3.0)	-2.4 (-3.0)	-1.5 (-3.8)	0.1 (-3.0)	-4.7 (-7.2)	1.0 (-3.2)	6.2 (-0.5)	6.0
家電量販店販売額 (前年比 %)	-2.9 (-1.3)	-5.1 (-2.0)	-7.8 (-2.6)	-4.1 (-1.7)	-3.9 (-2.1)	-2.5 (-0.6)	-6.2 (-4.9)	-0.1 (1.1)	3.8 (1.5)	
新車販売台数(除軽) (前年比 %)	-2.6 (-0.3)	3.3 (-2.1)	-3.6 (-6.8)	6.0 (-1.3)	7.5 (1.1)	2.7 (-1.8)	4.9 (-1.2)	3.6 (-1.1)	14.9 (10.8)	6.7 (7.1)
[季調済年率 万台]	[404]	[395]	[383]	[400]	[402]	[396]	[396]	[391]	[430]	[413]
うち乗用車(除軽) (前年比 %)	-4.9 (-4.3)	0.8 (-0.2)	-7.4 (-6.8)	2.8 (1.9)	4.5 (3.9)	2.2 (-0.3)	4.8 (0.6)	3.0 (-0.3)	14.6 (12.3)	4.9 (6.8)
機械受注 (前年比 %)	18.5 (8.2)	51.5 (6.5)	56.3 (11.9)	63.9 (3.8)	53.2 (1.1)	37.4 (-9.4)	46.3 (7.2)	12.7 (13.2)	28.0 (2.5)	
新設住宅着工戸数 (前年比 %)	9.9 (117)	10.0 (119)	9.5 (116)	10.4 (122)	10.1 (118)	10.4 (121)	10.1 (117)	10.0 (117)	9.8 (114)	
公共工事請負金額 (前年比 %)	-12.0 (-13.7)	-20.0 (-11.1)	-3.0 (3.2)	13.2 (-0.8)	-17.9 (-7.4)	-8.6 (0.5)	-10.4 (1.0)	19.4 (-4.8)	-3.3 (0.3)	-15.5 (5.6)
輸出金額 (円ベース、前年比 %)	3.1 (6.3)	9.9 (10.1)	8.7 (13.4)	12.2 (12.3)	11.2 (11.2)	7.6 (3.8)	9.5 (1.7)	12.7 (6.1)	p15.3 (7.8)	
鉱工業生産 (前年比 %)	6.9 (3.5)	6.8 (4.1)	3.0 (1.9)	-0.2 (-0.1)	-2.5 (-0.9)	4.7 (1.7)	-0.2 (-2.3)	1.5 (-0.2)	p 3.5 (1.9)	
有効求人倍率 (前年比 %)							1.46 (0.91)	1.47 (0.91)	1.52 (0.94)	
倒産件数 (前年比 %)	-22.4 (-16.7)	-14.7 (-14.7)	-31.4 (-21.3)	-19.6 (-14.1)	-7.2 (-8.8)	3.6 (-13.4)	2.5 (-12.5)	-11.1 (-14.2)	-7.4 (-23.4)	47.7 (-1.5)

	04年度 (見込み)	05年度 (計画)	03/12月 *	12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月	6月 (予測)
全産業業況判断D.I. (%ポイント)	—	—	-10 (-15)	-3 (-11)	2 (-5)	8 (0)	13 (2)	12 (1)	8 (-2)	5 (-2)
全産業売上高 経常利益率 (%)	5.95 (3.64)	5.92 (3.71)	< 04/上 > 6.63 (3.71)		< 04/下見込み > 5.31 (3.58)		< 05/上計画 > 6.49 (3.55)		< 05/下計画 > 5.37 (3.86)	
全産業設備投資額 (前年比 %)	12.2 (6.9)	0.7 (-2.2)	< 04/上 > 0.0 (4.7)		< 04/下見込み > 22.4 (8.8)					

- (注) 1. 特に断りのない限り、管内のデータは、愛知・岐阜・三重の3県ベース。
 2. 新車販売台数(季調済年率万台)、新設住宅着工戸数(管内)、有効求人倍率(管内)は毎年12月の計数が確定した時点で、X12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
 3. 公共工事請負金額(管内)、主要企業実質輸出は毎年3月の計数が確定した時点で、X12-ARIMAを用いて季節調整替えを行い、その後1年間は予定季節要素を用いて算出。
 4. 百貨店売上高、家電量販店販売額の年次計数は、暦年ベース。
 5. 百貨店売上高の管内は、名古屋市内5百貨店の売上高を本店にて集計。
 6. 家電量販店販売額は、05年の各計数は速報値ベース。管内は、NEBA中部支部(管内3県に静岡、富山、石川、福井を加えた7県)加盟店の販売額の合計。
 7. 新車販売台数(除軽)は、登録ナンバー別。季調済年率は、全国のデータ。
 8. 機械受注の管内は、中部経済産業局管内(管内3県に富山、石川を加えた5県)主要9社の工作機械国内受注額。全国は、民需除く船舶・電力。
 9. 輸出金額の管内は、名古屋税関管内(管内3県に長野・静岡を加えた5県)のうち、愛知、岐阜、三重の3県分。
 10. 主要企業実質輸出は、管内企業の主要輸出品の輸出量(一部品目では輸出額を当該輸出品目の輸出物価指数でデフレート)を、管内通関統計から算出した輸出品目のウェイトで合成したもの(一部品目については、海外の生産拠点から第三国へ輸出されているものも含む。)ウェイト算出に用いた管内通関統計は、名古屋税関管内通関統計のうち、愛知、岐阜、三重の3県分。
 11. 鉱工業生産の管内は、3県ベース。同出荷・同在庫・同在庫率は、管内3県に富山・石川を加えた5県ベース。
 12. 常用労働者数、一人当たり名目賃金の04年度前年比は、旧産業分類ベース(4月~12月の計数)、新産業分類ベース(1~3月の計数)の計数を合算して算出。
 13. 全産業業況判断D.I.('良い'-'悪い')、回答社数構成比、全産業売上高経常利益率、全産業設備投資額は、企業短期経済観測調査結果。*は04年の短観見直し前の旧ベース。「見込み」、「計画」、「予測」は05年3月調査時点のもの。
 14. pは速報値、rは訂正・改訂値。

参考資料：日銀名古屋支店「最近の管内金融経済事情」抜粋

19 主要労働経済指標

年 月	項 目	労働時間指数（平成12年=100）				常用労働者1人平均月間給与額			
		総 実 労 働		所 定 外 労 働		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
		愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国	愛 知	全 国
						円	円	円	円
平成14年	（月平均）	98.8	98.4	98.8	96.4	322,132	305,700	94,593	81,938
平成15年	”	99.2	98.6	104.7	101.7	324,600	307,471	96,085	82,193
平成16年	”	99.4	99.2	117.2	105.9	315,907	299,380	89,155	77,584
平成16年	11 月	101.7	100.6	121.0	109.4	319,859	300,784	16,741	27,466
	12 月	99.4	99.4	122.5	111.1	317,112	300,775	495,409	424,529
平成17年	1 月	91.8	92.9	115.9	103.4	319,545	297,640	7,170	15,128
	2 月	97.5	96.1	120.3	105.1	319,685	299,038	7,514	4,320
	3 月	102.0	99.7	123.9	106.8	323,066	300,451	7,323	12,611
	4 月	102.4	102.5	118.1	110.3	326,160	304,121	4,118	7,569
		前 年 比							
		%	%	%	%	%	%	%	%
平成14年	（月平均）	0.2	△ 0.8	0.2	△ 0.2	0.6	△ 1.1	1.7	△ 6.6
平成15年	”	0.4	0.2	6.0	5.5	0.8	0.6	1.5	△ 0.1
平成16年	”	0.2	0.6	11.9	4.1	0.4	△ 0.1	△ 4.5	△ 3.3
平成16年	11 月	1.1	1.1	5.9	0.8	1.6	△ 0.2	22.3	51.1
	12 月	0.5	0.6	5.7	0.7	1.3	△ 0.1	△ 2.8	△ 1.6
平成17年	1 月	△ 1.0	0.0	7.3	0.8	1.1	△ 0.1	33.5	26.4
	2 月	△ 0.4	△ 1.4	4.4	0.0	0.6	0.4	80.8	15.4
	3 月	△ 2.3	△ 2.9	1.1	△ 3.2	0.2	0.1	△ 43.1	△ 6.3
	4 月	△ 1.6	△ 1.6	0.6	0.8	1.1	0.8	60.4	11.0
資 料		県 統 計 課 ・ 厚 生 労 働 省							

※ 平成16年1月の調査事業所の抽出替えにより、愛知県の労働時間指数及びその増減率、並びに常用雇用指数及びその増減率を改訂。

常用雇用指数 (平成12=100)		労働異動				完全失業			
		入職率		離職率		愛知		全国	
愛知	全国	愛知	全国	愛知	全国	完全失業者 千人	完全失業率 %	完全失業者 万人	完全失業率 %
		%	%	%	%				
100.1	97.7	1.07	1.90	1.73	2.04	156	4.0	359	5.4
101.0	96.4	1.57	1.87	1.63	1.98	155	4.0	350	5.3
101.6	96.5	2.00	1.90	1.90	1.91	138	3.5	313	4.7
102.1	96.9	1.74	1.45	1.48	1.43	136	3.5	290	4.6
102.3	96.9	1.55	1.26	1.35	1.69	(7月~9月)		270	4.5
101.8	96.6	1.27	1.26	1.75	1.69			296	4.5
101.5	96.2	1.46	1.27	1.63	1.68	125	3.2	308	4.7
101.4	95.9	2.13	1.74	2.37	2.19	(10月~12月)		313	4.5
103.2	97.5	5.65	6.04	3.71	4.42			310	4.4
		前年差				前年比	前年差	前年比	前年差
%	%	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
0.3	△ 1.3	0.31	0.12	0.20	0.10	△ 9.8	△ 0.4	5.6	0.4
0.9	△ 1.3	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.06	△ 0.6	0.0	△ 2.5	△ 0.1
0.6	0.1	0.43	0.03	0.27	△ 0.07	△ 11.0	△ 0.5	△ 10.6	△ 0.6
1.0	0.6	0.54	0.08	0.27	0.03	△ 19.0	△ 0.9	△ 12.1	0.0
1.2	0.7	0.58	0.30	0.26	0.42	(7月~9月)		△ 10.0	△ 0.1
1.2	0.7	0.35	0.30	0.45	0.42			△ 8.4	0.0
1.2	0.4	△ 0.04	△ 0.25	△ 0.17	△ 0.03	△ 20.4	△ 0.8	△ 6.7	△ 0.3
1.1	0.4	△ 0.04	△ 0.03	0.03	0.02	(10月~12月)		△ 6.0	△ 0.2
1.0	0.6	0.78	0.21	1.13	0.03			△ 7.5	△ 0.3
「毎月勤労統計」						県統計課 「労働力調査 地方集計」		総務省 「労働力調査」	

※ 全国の月別完全失業率は季節調整値であり、前年差の月別欄は前月差（ポイント）である。

レイバーマーケットプロフィール

(平成17年6月号)

編集
発行

愛知労働局 職業安定部

〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目3番1号
(名古屋広小路ビルディング15階)

電話 052-219-5504

印刷

(有)アジマプリント

電話 052-901-1256